



加藤一生 議員
(新風の会)

問 オミクロン株流行下での市の対応は

感染力が増し、変異型も次々に発生している新型コロナウイルスの流行下、①市職員に対して、いかなる指示を出しているのか。②市民に対しては、市役所など市内の公共施設の利用・訪問時における行動の注意喚起はどうしているか。

答 感染症対策を徹底して実施していく

職員には、体調管理の徹底や分散勤務体制の構築、応援体制の事前準備などの対策を実施している。公共施設の利用に当たっては、マスクの着用や出入口での手指消毒、検温の徹底をお知らせしている。引き続き、安心して利用できる公共施設を維持していく。

問 市内の運動公園の維持管理の基本方針は

高岩公園をグラウンド・ゴルフで利用している市民より、「公園側に駐輪場を設置してもらえないか」との要望を伺った。この要望への市の返答は。

答 既設の駐輪場の利用をお願いする

園内に自転車の乗り入れが増加すると、利用者同士の事故などが懸念される。市では公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の修繕などを優先し実施する方針であることから、現時点で駐輪場を新設することは難しい。このため既設の駐輪場の利用をお願いしたい。



石原富子 議員
(TSUNAGU)

問 福祉の総合相談窓口について

日常生活で様々な困りごとが起きた時に総合的、重層的に市民の相談に乗る窓口が開設される。縦割りの壁を越え、福祉部門が連携して相談に乗るが、重要な教育委員会と地域包括支援センターが入っていない。連絡員に入れるべきだと考えるがいかがか。

答 福祉事業者や地域と連携していきたい

地域包括支援センターに限らず、制度ごとの相談機関との連携を図ることは必然的なことと捉えている。庁内の連携体制を構築した後、福祉事業者や地域との連携・協力体制を構築し、市内の多様な主体によるセーフティネットを構築していきたい。

問 肝炎ウイルス検査の更なる啓発を

わが国には、肝炎ウイルス感染者が350万人いるともいわれるが、その内6割しか自身の状況を知らないでいる。埼玉県は全国的に受診率が低く、中でも令和元年、当市は県内で最低である。市は積極的に肝炎ウイルス検査を受診するように勧奨すべきではないか。

答 検診の周知と正しい知識の啓発を行う

検診開始当初（平成14年度）に一定水準以上の受診機会が提供されているため、近年は、検診希望者が少ない現状である。検診の受診率の向上を目指し、必要な人が受診できるように、市民に伝わりやすい検診の周知と正しい知識の啓発を行っていく。

